

2014. 6. 20

第1回コミュニティ・スクールの推進等に関する調査研究協力者会議

コミュニティ・スクールの成果と課題

佐藤晴雄(日本大学)

本発表は、以下の二つの調査結果から、コミュニティ・スクールの成果と課題に関する資料を提供するものである。

平成23年度調査の実施概要(以下、「23年度調査」と記す)

(1) 指定校校長調査

調査対象：全国のコミュニティ・スクール指定校 813校(人)

小学校 555校、中学校 207校、その他(幼稚園・特別支援・高校・中等教育学校)51校

調査実施時期：平成23年10月～11月

調査方法：郵送法(校長宛の郵送による発送と回収)

回収数：675校(回収率83.0%)

平成25年度調査の実施概要(以下、「25年度調査」と記す)

A. 校長調査(指定校及び未指定校)

調査対象(計1,201校)回収数 760票・回収率 63.3%

・調査研究校のうちCS指定校(校長) 434校(人)、左記のうちCS未指定校(校長) 135校(人)

・上記①に該当しないコミュニティ・スクール(平成22年度～25年度)(校長) 632校(人)

調査実施時期 平成25年10月～11月

調査方法 郵送法(校長宛の郵送による発送と回収)

回収数 760票(回収率 63.3%)

1. コミュニティ・スクール校長の成果認識

【23年度調査】

(1) コミュニティ・スクールとしての成果認識全体

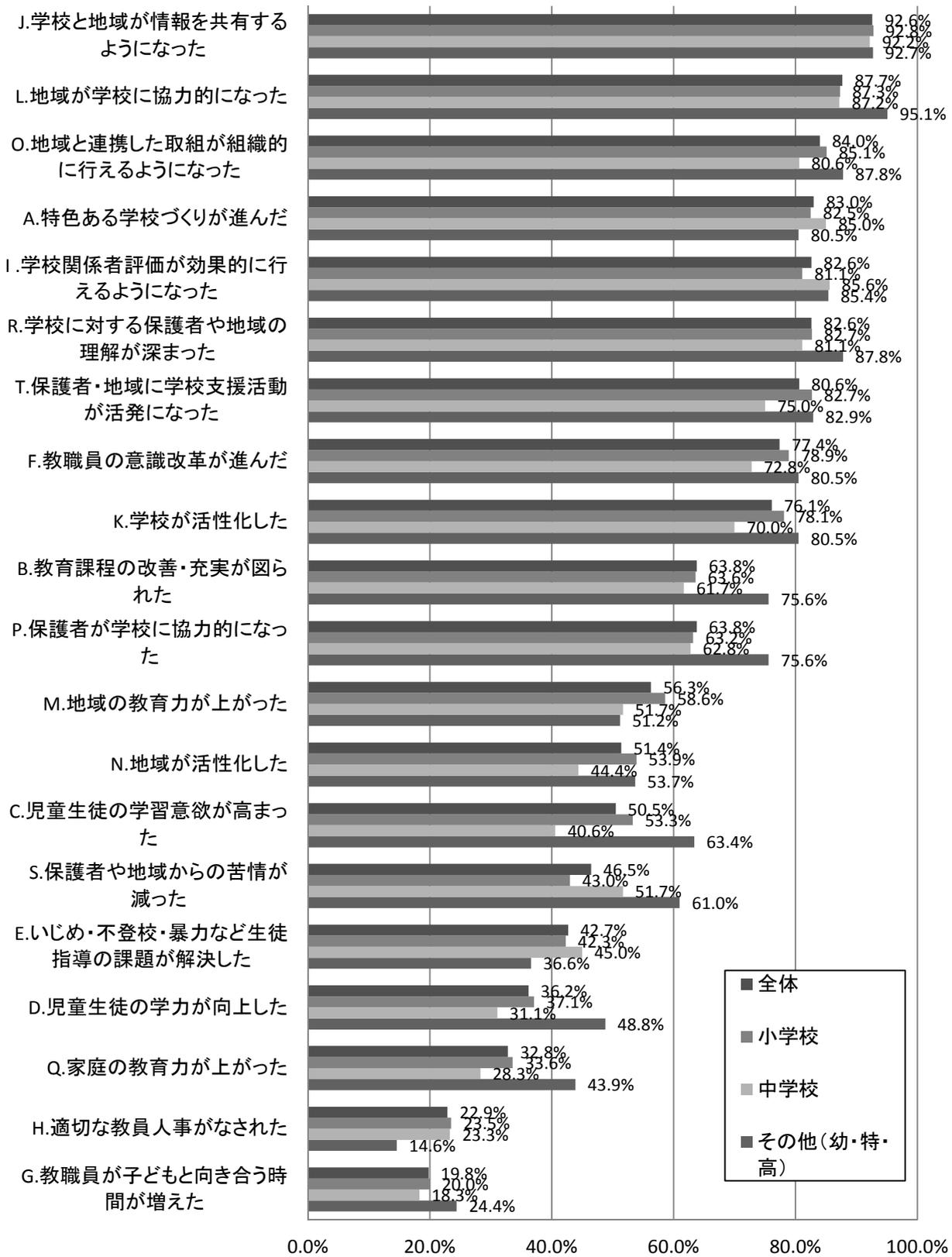
【資料1】 成果認識の上位項目－70%以上－(指定校)

	全体
J 学校と地域が情報を共有するようになった	92.6%
L 地域が学校に協力的になった	87.7%
O 地域と連携した取組が組織的に行えるようになった	84.0%
A 特色ある学校づくりが進んだ	83.0%
R 学校に対する保護者や地域の理解が深まった	82.6%
I 学校関係者評価が効果的に行えるようになった	82.5%
T 保護者・地域に学校支援活動が活発になった	80.6%
F 教職員の意識改革が進んだ	77.4%
K 学校が活性化した	76.1%

【資料 2】

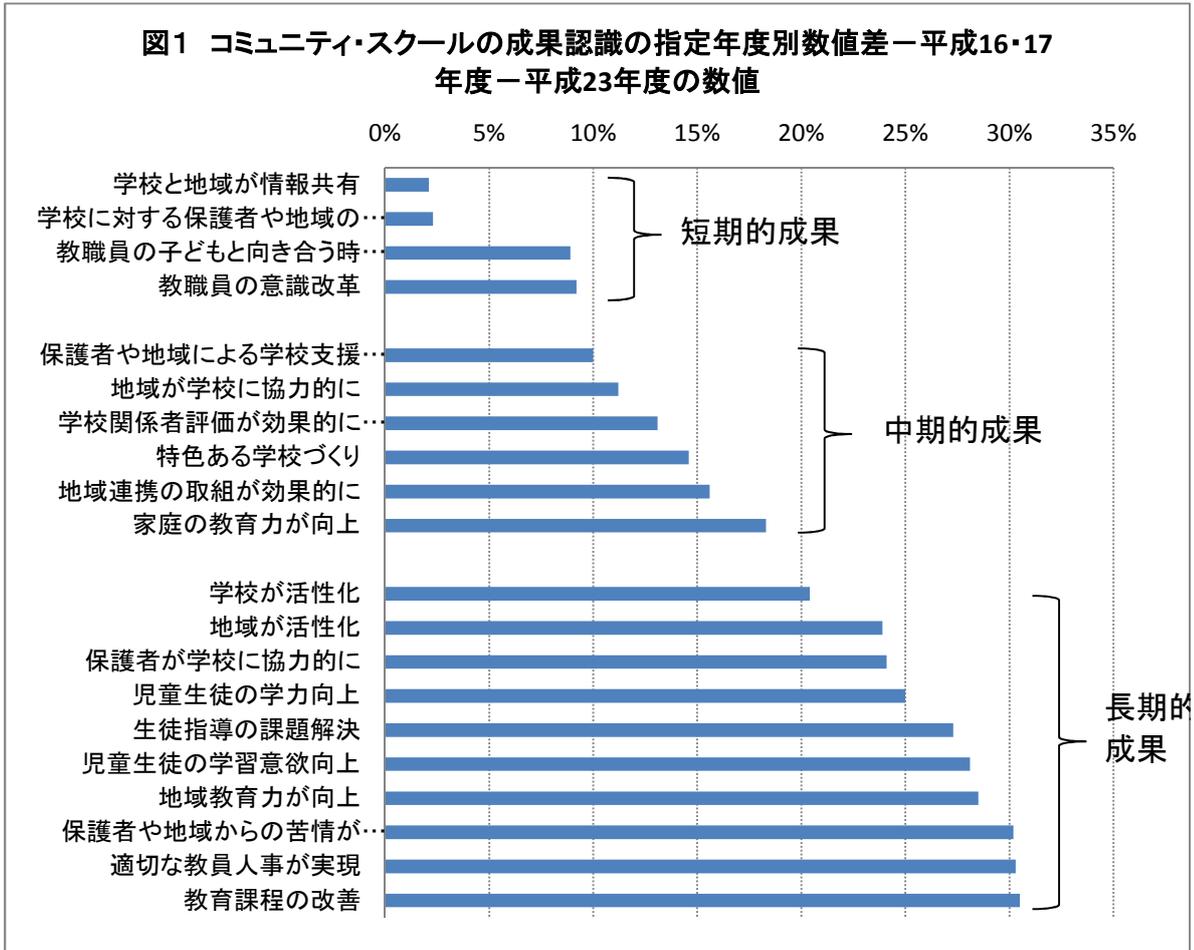
図3-1-2 コミュニティ・スクールの成果認識(指定校)

－「当てはまる」+「ある程度当てはまる」の合計－



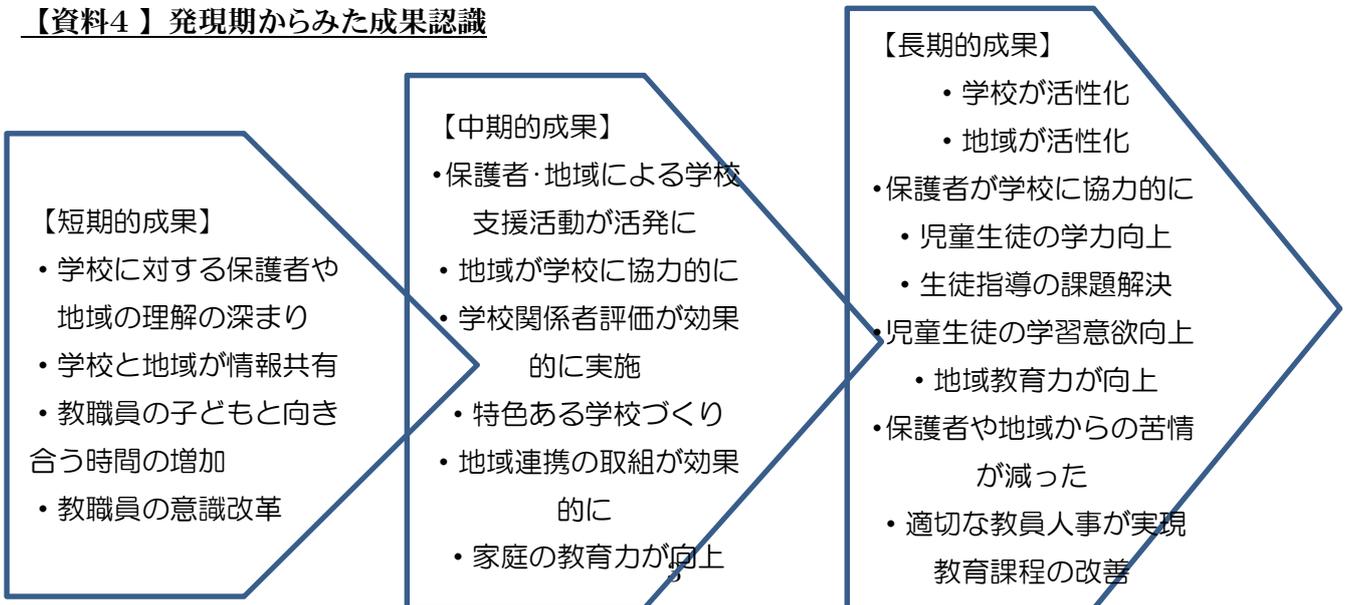
(2)指定時期と成果認識

【資料3】



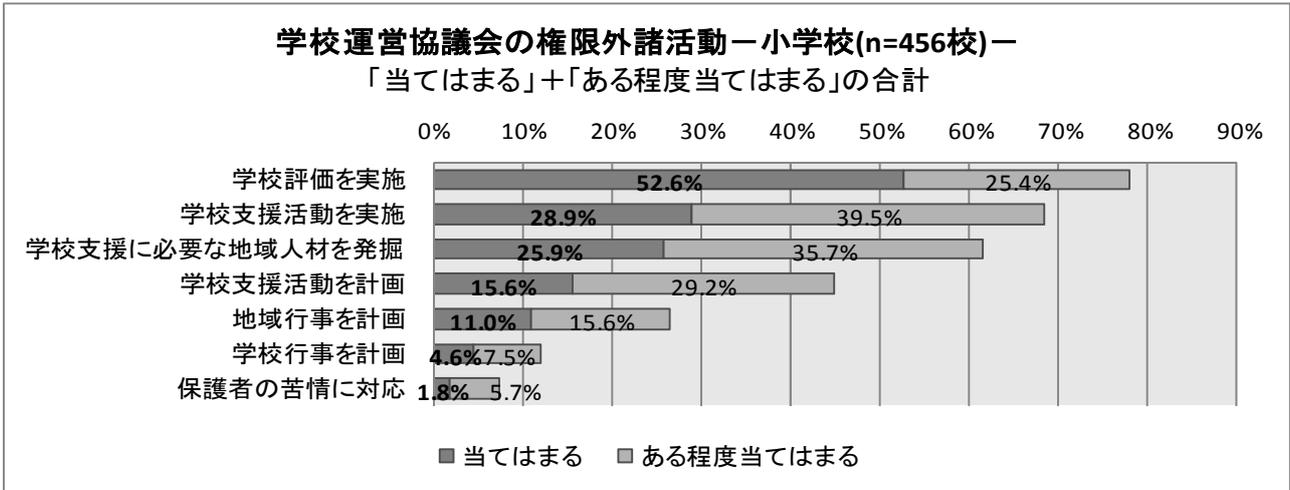
※データ出所:コミュニティ・スクール研究会(代表:佐藤晴雄)編『平成23年度文部科学省委託調査研究—コミュニティ・スクールの推進に関する教育委員会及び学校における取組の成果検証に係る調査研究報告書』日本大学文理学部、2012年。2011年10月～11月実施。ここでは、回収数:指定校675校の校長の回答数。

【資料4】発現期からみた成果認識

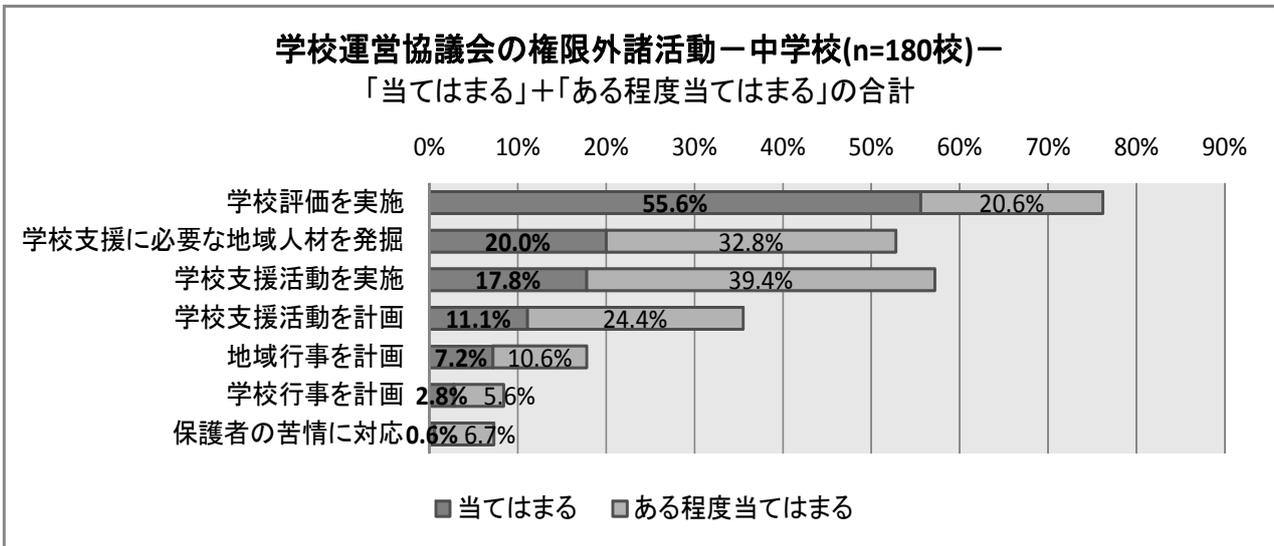


(3)学校運営協議会法定外(権限外)活動の実態と成果認識

【資料5-1】



【資料5-2】



【資料6】 学校運営協議会の権限外活動と成果認識との関係性

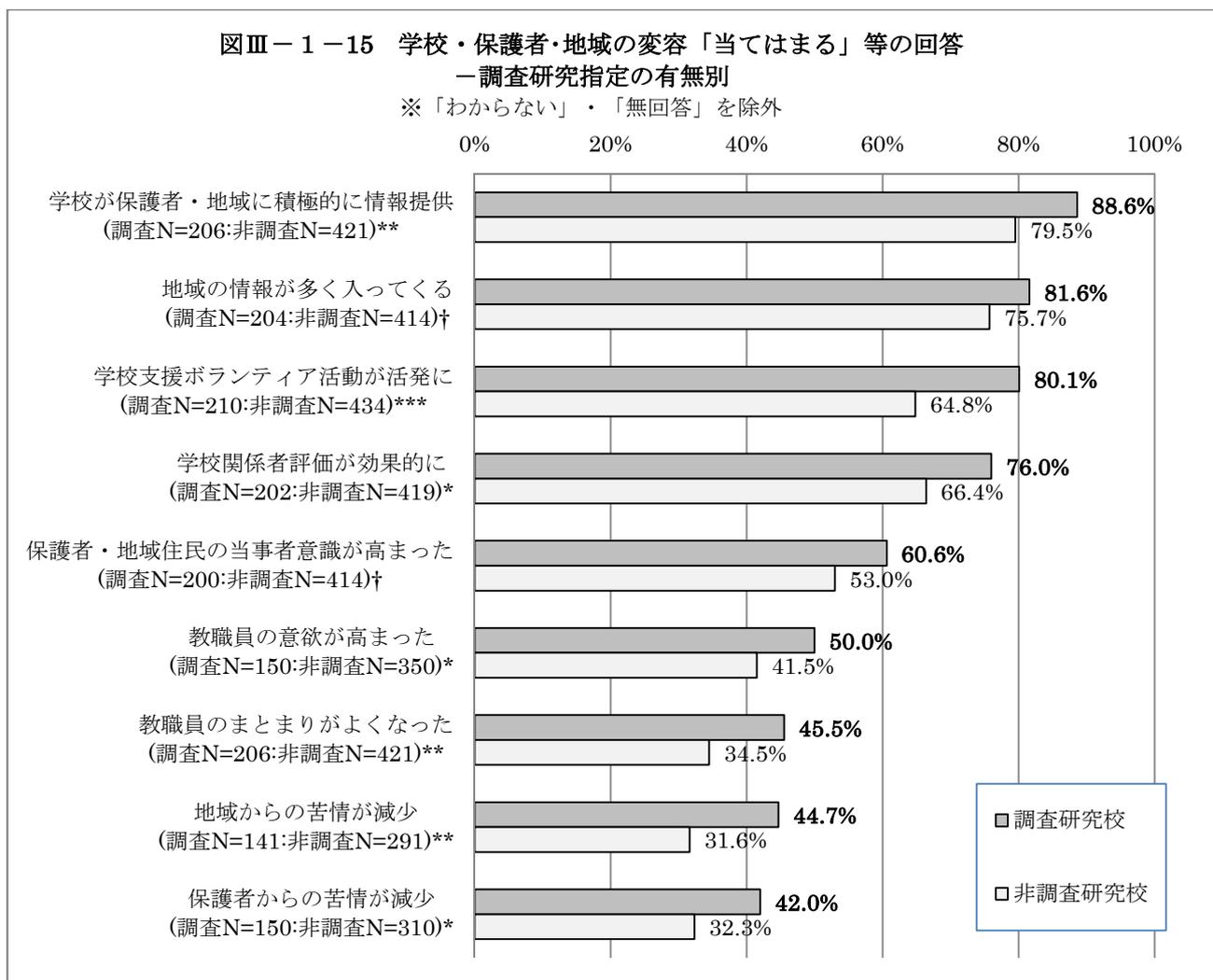
	権限外活動	学校支援活	保護者の苦	学校評価	地域行事	学校行事
成果認識項目	を実施	情に対応	を実施	を計画	を計画	
学校運営の改善	学校関係者評価が効果的に実施	◎		◎		○
	学校が活性化	◎				◎
児童生徒の変容	児童生徒の学習意欲向上	◎	△		◎	△
	生徒指導の課題解決	◎	△		◎	
教職員の变容	教職員の意識改革	◎	△			△
	教職員の子どもと向き合う時間の増加	◎	△			
保護者・地域連携の変容	学校に対する保護者や地域の理解の深まり	◎				
	保護者や地域からの苦情が減少	◎	△		○	
学校外の変容	地域教育力が向上	◎	△	△	○	◎
	家庭の教育力が向上	◎	△		○	○

注:◎=強い有意な関係あり(p<0.01)、○=有意な関係あり(p<0.05)、△=ある程度関係有り(数値差約10ポイント以上)

(4) 25年度調査による成果認識

【25年度調査】

【資料7】 コミュニティ・スクールに指定されてからの変容(校長の認識)



【資料1】 成果認識の上位項目-70%以上-(指定校)-再掲-

	全体
J 学校と地域が情報を共有するようになった	92.6%
L 地域が学校に協力的になった	87.7%
O 地域と連携した取組が組織的に行えるようになった	84.0%
A 特色ある学校づくりが進んだ	83.0%
R 学校に対する保護者や地域の理解が深まった	82.6%
I 学校関係者評価が効果的に行えるようになった	82.5%
T 保護者・地域に学校支援活動が活発になった	80.6%
F 教職員の意識改革が進んだ	77.4%
K 学校が活性化した	76.1%

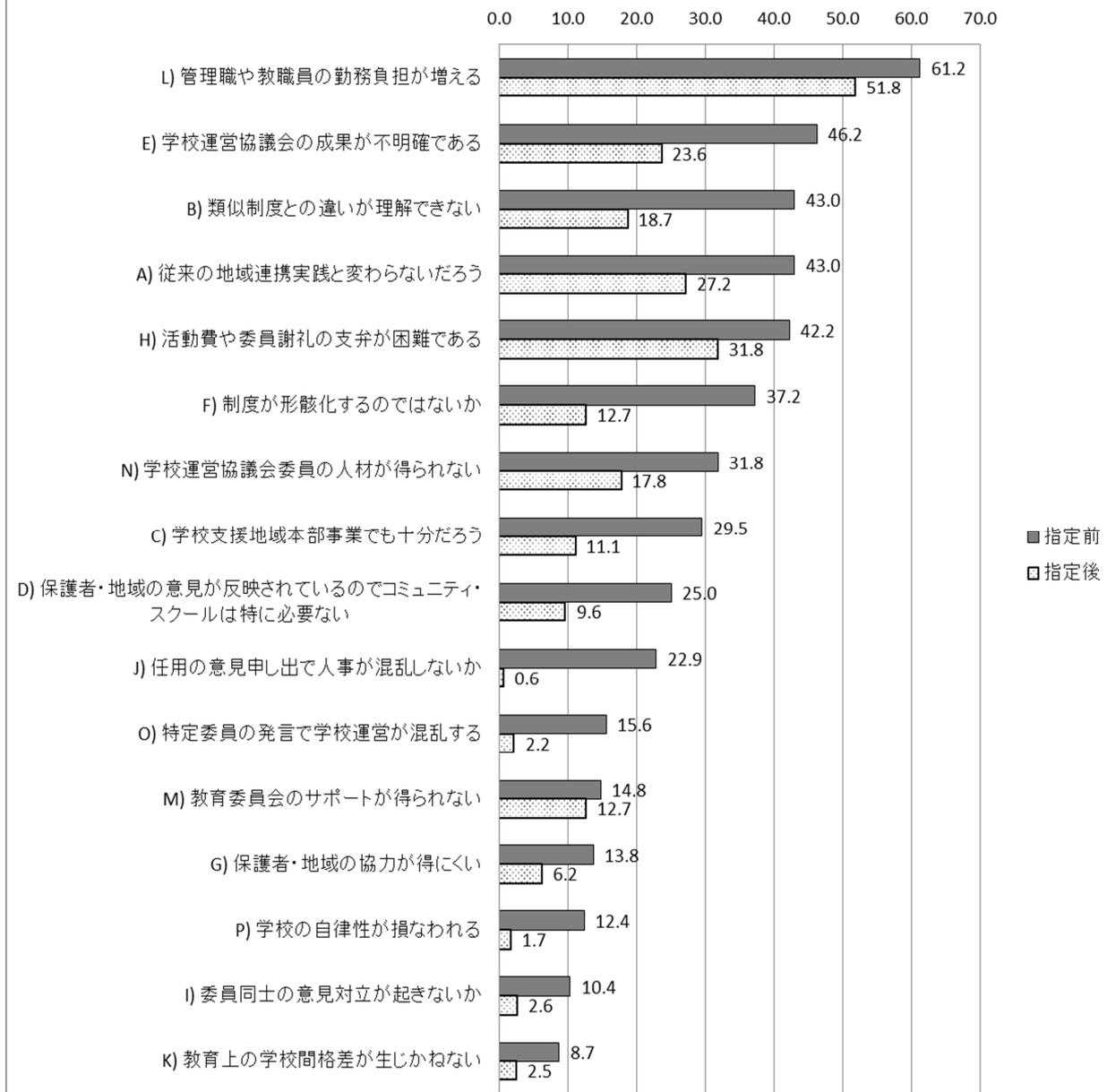
2. コミュニティ・スクール校長の課題認識

【25年度調査】

(1) 校長の課題認識－指定前後の変化－

【資料8】コミュニティ・スクール校長の課題認識

【表1】全体－「当てはまる」+「ある程度当てはまる」の合計－



【資料9】課題認識の分析結果^a

課題項目	成分		
	1不要感	2不信・不安感	3不能感
Q32. (A) 従来の地域連携実践と変わらない	.877	-.106	-.105
Q32. (B) 類似制度との違いが理解できていない	.807	-.056	-.015
Q32. (E) 学校運営協議会の成果が不明確である	.695	-.099	.224
Q32. (F) 制度が形骸化している	.679	.031	.079
Q32. (D) 保護者・地域の意見が反映されているので特に必要ない	.634	.089	.065
Q32. (C) 学校支援地域本部事業でも十分である	.566	.231	-.339
Q32. (J) 任用の意見申し出で人事が混乱した	.002	.868	-.129
Q32. (I) 委員同士の意見対立が起きた	-.079	.793	.058
Q32. (O) 特定委員の発言で学校運営が混乱した	-.032	.781	.117
Q32. (P) 学校の自律性が損なわれた	.028	.741	.125
Q32. (K) 教育上の学校間格差が生じた	.045	.725	-.064
Q32. (H) 活動費や委員謝礼の支弁が困難である	-.108	-.062	.708
Q32. (L) 管理職や教職員の勤務負担が増えた	-.077	.012	.696
Q32. (M) 教育委員会のサポートが得られていない	-.028	.058	.674
Q32. (N) 学校運営協議会委員の人材が得られない	.174	.024	.606
Q32. (G) 保護者・地域の協力が得にくい	.273	.109	.387

因子抽出法：主成分分析

回転法：Kaiser の正規化を伴うプロマックス法

a. 5 回の反復で回転が収束しました。

【資料10】分析結果

		不要感(6項目)	不信・不安感(5項目)	不能感(5項目)
平均%	指定前	37.3%	14.0%	32.8%
	指定後	20.2%	1.9%	24.0%

(2)コミュニティ・スクール未指定の理由

23年度調査		25年度調査		
未指定校			調査研究校の うちの未指定 校	教育委員 会対象
教育委員会に設置の考えがないから	40.5	同	18.7	
類似制度が既に設置されているから	16.2	同	26.7	29.6
成果が不明確だから	7.8	同	9.3	14.4
学校運営協議会委員の人材が不足しているから	2.9		0.0	8.0
保護者の理解が不足しているから	2.4			
教職員の任用に関する意見申し出が 権限に含まれているから	2.0	同	5.3	3.2
学校運営に外部関係者が関わると混 乱するから	2.0	委員の発言で混乱	0.0	2.4
地域の協力が得られにくいから	1.4	保護者・地域の協力	2.7	4.0
管理職や担当教職員の勤務負担が増 加するから	1.1		9.3	13.6
教職員の関心が低いから	1.1			
活動費や委員謝礼の支弁が困難だか ら	0.7	同	14.7	7.2
教育上の学校間格差が発生するから	0.2	同	2.7	0.8
校長の権限が制約されるから	0.0	学校運営は学校に任せた方がよい	2.7	2.4
その他	13.0			
無回答	8.7			

3. コミュニティ・スクール指定の促進要因と阻害要因

- (1)CS指定校校長の4割以上が、学校評議員では保護者等の意見を反映できないと考えている。未指定校でも3割が同様の認識を持つ
- (2)学校評議員制度が形骸化していると認識するは、CS指定校55%、未指定校54%であり、いずれも半数以上が形骸化を指摘する。
- (3)CS指定校の約6割は学校関係者評価を学校運営協議会等の下部組織で実施し、未指定校では非組織的に実施している傾向にある。
- (4)学校関係者評価のための組織があれば学校運営協議会がなくても評価ができると思うのは、CS指定校28%、未指定校50%。
- (5)CS指定校は未指定校に比べて、コミュニティ・スクールを、地域連携だけでなく、教育課題解決のための仕組みであると捉える傾向が強い。
- (6)「研修」「情報提供」「予算措置」などの教育委員会サポートはCS指定校でより多く実施されている。
- (7)コミュニティ・スクールに指定されると、地域との風通しが良くなり、学校支援活動が活発になる。
- (8)未指定校が指定を受けない理由には「地域連携がうまく行われているから」「学校評議員等の類似の仕組みがあるから」という「不要感」が根強くある。
- (9)コミュニティ・スクール導入理由は、「学校改善に有効」「コミュニティづくり」「学校支援活動の活性化」の三本柱である。
- (10)コミュニティ・スクール指定の決め手として、「教育委員会からの働きかけ」を指摘する学校は約8割。
- (11)コミュニティ・スクール指定以前の課題の多くは、指定後に減少する傾向にあり、いわば「取り越し苦労」だったと言ってよい。

4. 結論

- (1)23年度調査によれば、コミュニティ・スクール校長の成果認識は、「学校と地域の情報共有」「地域が学校に協力的」など地域連携関連項目及び「特色ある学校づくり」「学校関係者評価が効果的に」「教職員の意識改革が進んだ」など学校改善関連項目で高い肯定率が見られた。ようは、コミュニティ・スクールは単に地域連携だけでなく、学校をよりよくすることにつながる可能性が見出されたのである。なお、数値は高くないが、「学習意欲向上」(50.5%)、「生徒指導上の課題解決」(42.7%)など教育指導関連項目でも半数近い学校で認識されている。
- (2)25年度調査でも、「学校が地域・保護者に情報提供」「地域情報が学校に入ってくる」「学校支援ボランティア活動が活発に」など地域連携関連項目の肯定率が高く、「学校関係者評価」など学校改善でも比較的高い肯定率が見られた。
- (3)校長の成果認識(23年度調査)は、短期的、中期的、長期的に分類でき、「短期的成果」には、「情報共

有」や「学校理解」など地域連携のほか、「教職員の意識改革」など開かれた学校づくりの影響によると思われる成果がある。中期的成果には、学校改善に関する項目が多く、長期的成果には、教育指導に関する項目が目立っている。まずは、地域連携と意識改革に関する成果を期待すべきで、学力となど教育成果に関しては、指定年数による差が著しいために全体の数値は高くないことから、コミュニティ・スクールとしての地道な取組の積み重ねによって期待できるものと言えよう。

(4)学校運営協議会の法定権限以外の活動(権限外活動)には、「学校評価」「学校支援活動」「地域人材発掘」の実施率が高い。このうち、「学校支援活動」実施校は、全体的に成果認識の高さと正の相関関係にある。学校支援ボランティア活動などは、コミュニティ・スクールとしての成果につながりやすい傾向にあると考えられる。

(5)課題認識について、25年度調査によれば、「管理職や教職員の勤務負担が増える」「成果が不明確」「類似制度との違いが理解できない」「従来の地域連携と変わらない」などの項目の指摘率が高い。いずれの項目でも、コミュニティ・スクール指定前に比べて、指定後には指摘率が低下しているように、これら課題認識はいわば「取り越し苦労」だったと言える。

(6)課題認識の因子分析結果を見ると、「不要感」「不信・不安感」「不能感」という3因子が抽出された。このうち、指定前の指摘率が最も高いのは、「不要感」(平均 37.3%)で、次いで「不能感」(同 32.8%)、「不信・不安感」(同 14.0%)となる。「不要感」が根強い実態にある。おそらく、現状肯定意識とコミュニティ・スクールに対する理解不足が「不要感」を形成しているのであろう。「不能感」は学校だけの努力が解決しにくい面もあるが、実際の取組を推進する過程で、「やってみれば何とかできる」というように軽減したのである。なお、「不信感」は元々強くなかったが、実践過程でこれも軽減しているように、「誤解」的な要素を含んでいた訳である。

指定後の数値は、「不要感」(同 20.2%)、「不信・不安感」(24.0%)、「不能感」(1.9%)となるように、10ポイント以上下がっている。「不要感」だけでなく、すべての懸念(課題認識)はコミュニティ・スクールの取組を通じて解消に向かうようであった。

(7)コミュニティ・スクール未定の理由について、校長調査では「教育委員会に設置の考えがない」が高い回答値を示した(23年度調査 40.5%、25年度調査 18.7%。調査対象の属性と調査項目が異なるので単純に比較できない)。

ただし、25年度調査では、「類似制度」の存在(「学校評議員等の類似の仕組みがあるから」)が最高値を示している(23年度調査の同趣旨項目 16.2%、25年度調査の校長 26.7%・教委 29.6%)。教育委員会の判断と類似制度の存在による「不要感」がコミュニティ・スクールの拡充を左右する鍵になるものと思われる。

さらに、「不能感」の解消に向けた教育委員会のサポートも重要な要素になってくるだろう。